第14号様式の２（第17条の２第１項）

（表）

**建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は**

**第１種特定工作物の新設協議申出書**

年　　　月　　　日

（申出先）

横浜市長

申出者　所在地

名称及び代表者の氏名

電話　　　　　　　　　(　　　　　)

　都市計画法第43条第３項の規定による

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|   | 建築物第１種特定工作物 | の | 新築改築用途の変更新設 | の協議を申し出ます。 |
| １ | 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第１種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積 | 　 |
| ２ | 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第１種特定工作物の用途 | 　 |
| ３ | 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途 | 　 |
| ４ | 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第１種特定工作物が法第34条第１号から第10号まで又は政令第36条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物又は第１種特定工作物に該当するかの記載及びその理由 | 　 |
| ５ | その他必要な事項 |  |
| ※ | 受付番号 | 　　　　年　　　月　　　日　　　　　第　　　　　　　号 |
| ※　 | 協議成立に当たって付けた条件 | 別　紙　条　件　の　と　お　り |
| ※ | 協議成立番号 | 　　　　年　　　月　　　日　　　　　第　　　　　　　号 |

（裏）

（注意）１　※印のある欄は、記載しないでください。

２　「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第１種特定工作物の新設をすることについて、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。